

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日  
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社  
 コード番号 1801 URL <https://www.taisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,089,091	△3.0	187,973	56.4	195,777	45.6	170,004	37.3
2025年3月期	2,154,223	22.1	120,160	353.8	134,505	245.7	123,824	207.5
(注) 包括利益	2026年3月期 209,307百万円 (348.2%)		2025年3月期 46,695百万円 (△68.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,025.53	—	18.7	7.6	9.0
2025年3月期	682.78	—	13.8	5.4	5.6
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 5,729百万円	2025年3月期 10,225百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,714,550	989,931	34.9	5,816.09
2025年3月期	2,428,837	900,699	35.7	5,041.43
(参考) 自己資本	2026年3月期 948,075百万円	2025年3月期 866,188百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	147,287	△195,895	24,397	272,974
2025年3月期	△13,841	10,531	△133,769	295,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	65.00	—	145.00	210.00	36,817	30.8	4.2
2026年3月期	—	125.00	—	185.00	310.00	50,751	30.2	5.7
2027年3月期(予想)	—	190.00	—	190.00	380.00		41.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,420,000	15.8	188,000	0.0	187,000	△4.5	151,000	△11.2	926.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 東洋建設株式会社、除外 1 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	163,185,872株	2025年3月期	183,166,472株
② 期末自己株式数	2026年3月期	176,753株	2025年3月期	11,352,272株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	165,771,810株	2025年3月期	181,353,961株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算出上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する株式 (2026年3月期 98,400株、2025年3月期 98,400株) が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,452,294	△11.3	142,890	78.0	149,080	71.2	145,423	53.5
2025年3月期	1,637,823	17.5	80,279	—	87,104	531.9	94,744	318.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	877.09	—
2025年3月期	522.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,036,168	628,592	30.9	3,855.46
2025年3月期	1,948,640	593,481	30.5	3,453.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 628,592百万円 2025年3月期 593,481百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,640,000	12.9	145,000	1.5	146,000	△2.1	132,000	△9.2	809.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2026年5月14日 (木) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 2027年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期						
	前期 2024. 4. 1~ 2025. 3. 31	当 期 2025. 4. 1~2026. 3. 31				次 期 2026. 4. 1~2027. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
<b>受注高</b>	<b>24,375</b>	<b>21,900</b>	<b>24,362</b>	<b>△13</b>	<b>2,462</b>	<b>23,300</b>	<b>△1,062</b>
土木事業	7,002	6,500	7,200	198	700	7,000	△200
建築事業	15,731	13,900	15,538	△193	1,638	14,600	△938
開発事業	1,507	1,400	1,457	△49	57	1,500	42
その他	134	100	165	31	65	200	34
<b>売上高</b>	<b>21,542</b>	<b>20,900</b>	<b>20,890</b>	<b>△651</b>	<b>△9</b>	<b>24,200</b>	<b>3,309</b>
土木事業	6,306	7,000	6,797	491	△202	7,800	1,002
建築事業	13,725	12,400	12,485	△1,239	85	14,700	2,214
開発事業	1,375	1,400	1,441	65	41	1,500	58
その他	134	100	165	31	65	200	34
<b>売上総利益</b>	<b>10.7</b>	<b>14.1</b>	<b>15.8</b>	<b>5.1</b>	<b>1.7</b>	<b>14.8</b>	<b>△1.0</b>
土木事業	19.4	18.6	20.8	1.4	2.2	18.2	△2.6
建築事業	5.4	10.7	12.3	6.9	1.6	12.2	△0.1
開発事業	22.8	20.7	22.0	△0.8	1.3	21.3	△0.7
その他	23.9	20.0	20.1	△3.8	0.1	20.0	△0.1
販管費	△5.2	△7.0	△6.8	△1.6	0.2	△7.0	△0.2
	△1,109	△1,460	△1,420	△311	39	△1,690	△269
<b>営業利益</b>	<b>5.6</b>	<b>7.1</b>	<b>9.0</b>	<b>3.4</b>	<b>1.9</b>	<b>7.8</b>	<b>△1.2</b>
営業外収益	188	115	145	△43	30	110	△35
営業外費用	△45	△75	△67	△22	7	△120	△52
(金融収支)	49	22	29	△19	7	△46	△75
<b>経常利益</b>	<b>6.2</b>	<b>7.3</b>	<b>9.4</b>	<b>3.2</b>	<b>2.1</b>	<b>7.7</b>	<b>△1.7</b>
	<b>1,345</b>	<b>1,520</b>	<b>1,957</b>	<b>612</b>	<b>437</b>	<b>1,870</b>	<b>△87</b>
特別利益	488	513	552	63	39	460	△92
特別損失	△51	△13	△45	5	△32	—	45
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>8.3</b>	<b>9.7</b>	<b>11.8</b>	<b>3.5</b>	<b>2.1</b>	<b>9.6</b>	<b>△2.2</b>
	<b>1,782</b>	<b>2,020</b>	<b>2,464</b>	<b>681</b>	<b>444</b>	<b>2,330</b>	<b>△134</b>
法人税等	△503	△610	△715	△212	△105	△780	△64
<b>当期純利益</b>	<b>5.9</b>	<b>6.7</b>	<b>8.4</b>	<b>2.5</b>	<b>1.7</b>	<b>6.4</b>	<b>△2.0</b>
	<b>1,279</b>	<b>1,410</b>	<b>1,748</b>	<b>468</b>	<b>338</b>	<b>1,550</b>	<b>△198</b>
非支配株主に帰属する 当期純利益	△41	△40	△48	△7	△8	△40	8
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>5.7</b>	<b>6.6</b>	<b>8.1</b>	<b>2.4</b>	<b>1.5</b>	<b>6.2</b>	<b>△1.9</b>
	<b>1,238</b>	<b>1,370</b>	<b>1,700</b>	<b>461</b>	<b>330</b>	<b>1,510</b>	<b>△190</b>

※「当期予想」は、2026年2月6日付の開示値を記載しております。

## 2027年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期						
	前期 2024. 4. 1~ 2025. 3. 31	当 期 2025. 4. 1~2026. 3. 31				次 期 2026. 4. 1~2027. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
<b>受注高</b>	<b>18,912</b>	<b>15,200</b>	<b>17,832</b>	<b>△1,080</b>	<b>2,632</b>	<b>15,000</b>	<b>△2,832</b>
土木事業	4,651	3,500	4,257	△393	757	3,600	△657
国内	4,650	3,100	3,926	△723	826	3,200	△726
海外	1	400	330	329	△69	400	69
建築事業	13,774	11,400	13,188	△585	1,788	11,100	△2,088
国内	13,662	11,150	13,119	△542	1,969	11,000	△2,119
海外	111	250	68	△43	△181	100	31
計	18,425	14,900	17,445	△979	2,545	14,700	△2,745
開発事業	382	204	255	△126	51	200	△55
その他	104	96	130	25	34	100	△30
<b>売上高</b>	<b>16,378</b>	<b>14,300</b>	<b>14,522</b>	<b>△1,855</b>	<b>222</b>	<b>16,400</b>	<b>1,877</b>
土木事業	4,037	4,000	3,948	△89	△51	4,300	351
国内	3,822	3,750	3,717	△104	△32	4,000	282
海外	214	250	230	15	△19	300	69
建築事業	11,969	10,000	10,214	△1,755	214	11,800	1,585
国内	11,704	9,560	9,835	△1,869	275	11,500	1,664
海外	264	440	378	113	△61	300	△78
計	16,007	14,000	14,162	△1,844	162	16,100	1,937
開発事業	266	204	229	△36	25	200	△29
その他	104	96	130	25	34	100	△30
<b>売上総利益</b>	<b>1,514</b>	<b>1,960</b>	<b>2,287</b>	<b>773</b>	<b>327</b>	<b>2,400</b>	<b>112</b>
土木事業	835	840	908	73	68	810	△98
建築事業	521	1,000	1,219	698	219	1,440	220
計	1,356	1,840	2,128	771	288	2,250	121
開発事業	132	104	134	2	30	130	△4
その他	25	16	24	△0	8	20	△4
販管費	△711	△870	△858	△147	11	△950	△91
<b>営業利益</b>	<b>802</b>	<b>1,090</b>	<b>1,428</b>	<b>626</b>	<b>338</b>	<b>1,450</b>	<b>21</b>
営業外収益	92	100	111	18	11	100	△11
営業外費用 (金融収支)	△24	△70	△49	△24	20	△90	△40
(金融収支)	71	56	63	△7	7	16	△47
<b>経常利益</b>	<b>871</b>	<b>1,120</b>	<b>1,490</b>	<b>619</b>	<b>370</b>	<b>1,460</b>	<b>△30</b>
特別利益	444	513	543	99	30	450	△93
特別損失	△6	△13	△32	△26	△19	—	32
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,308</b>	<b>1,620</b>	<b>2,001</b>	<b>693</b>	<b>381</b>	<b>1,910</b>	<b>△91</b>
法人税等	△361	△480	△547	△186	△67	△590	△42
<b>当期純利益</b>	<b>947</b>	<b>1,140</b>	<b>1,454</b>	<b>506</b>	<b>314</b>	<b>1,320</b>	<b>△134</b>

※「当期予想」は、2026年2月6日付の開示値を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 政策保有株式に関する方針 .....	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
(3) 目標とする経営指標 .....	6
(4) その他経営方針に関する事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高 .....	28
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

##### ・当期の概況

日本経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調を継続しております。

建設市場においては、民間投資の持ち直しと底堅い公共投資により、建設投資全体は堅調に推移しております。

ただし、中東情勢や米国の通商政策の先行きは不透明であり、これらの動向に引き続き注視が必要な状況にあります。

##### 受注高及び売上高

受注高は、概ね前期並みの2兆4,362億円となりました。売上高は、建築事業において減少したことにより、前期比3.0%減の2兆890億円となりました。

##### 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が土木事業及び建築事業の利益率好転により前期比42.8%増の3,300億円となったことから、販売費及び一般管理費が同28.0%増の1,420億円となったものの、同56.4%増の1,879億円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により、同45.6%増の1,957億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加等に伴う特別損益の好転により、同37.3%増の1,700億円となりました。なお、ROE（自己資本当期純利益率）は前期比4.9%好転の18.7%となりました。

- ・報告セグメント等の経営成績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

##### 土木事業

売上高は、連結子会社の増加により、前期比8.5%増の7,202億円となりました。営業利益は、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、同9.1%増の955億円となりました。

##### 建築事業

売上高は、当社の減少により、前期比9.0%減の1兆2,744億円となりました。営業利益は、当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、同590.6%増の783億円となりました。

##### 開発事業

不動産業界におきましては、ビル賃貸市場はオフィス回帰の動きが継続し、空室率が低下するとともに賃料は上昇傾向にあります。不動産販売市場は、投資家の投資意欲は底堅く、概ね堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、売上高は、連結子会社の増加により、前期比5.1%増の1,542億円となりました。営業利益は、増収に加え当社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、同2.0%増の239億円となりました。

##### その他

売上高は前期比18.0%増の207億円、営業利益は同1.4%増の23億円となりました。

## ②次期の見通し

2026年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復基調の維持が期待されます。一方、中東情勢等の地政学リスクや米国の通商政策動向が、景気の下押し要因となる懸念があります。

建設市場においては、民間投資の持ち直しと底堅い公共投資により、建設投資全体は堅調に推移すると見込まれます。ただし、中東情勢等に起因する資材・エネルギーの価格上昇や納期遅延、並びに米国の通商政策の影響により、建設投資が抑制されるリスクには留意する必要があると考えております。

このような状況を踏まえ、次期（2026年4月1日～2027年3月31日）の連結業績予想は、売上高2兆4,200億円、営業利益1,880億円、経常利益1,870億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,510億円となる見通しです。なお、受注高は2兆3,300億円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産・負債・純資産の状況に関する分析

#### 資産の部

当期に東洋建設株式会社を連結子会社化したこと等により、資産合計は前期比11.8%・2,857億円増の2兆7,145億円となりました。

#### 負債の部

資金調達に係る有利子負債の増加等により、負債合計は前期比12.9%・1,964億円増の1兆7,246億円となりました。

#### 純資産の部

自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前期比9.9%・892億円増の9,899億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を2,464億円獲得したこと等により、当期収支は1,472億円の収入超となりました。（前期は138億円の支出超）

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期に東洋建設株式会社を連結子会社化したこと等により、当期収支は1,958億円の支出超となりました。（前期は105億円の収入超）

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の増加等により、当期収支は243億円の収入超となりました。（前期は1,337億円の支出超）

以上により、当期の現金及び現金同等物は2,729億円（前期比229億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は4,634億円（同1,479億円増）となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は460億円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務規律の保持と成長投資枠の優先的な確保を図りつつ、長期的な安定配当を前提とした下限付き配当性向30%に加え、財務政策に基づく機動的な自己株式取得等の株主還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり185円の配当を実施することといたしました。

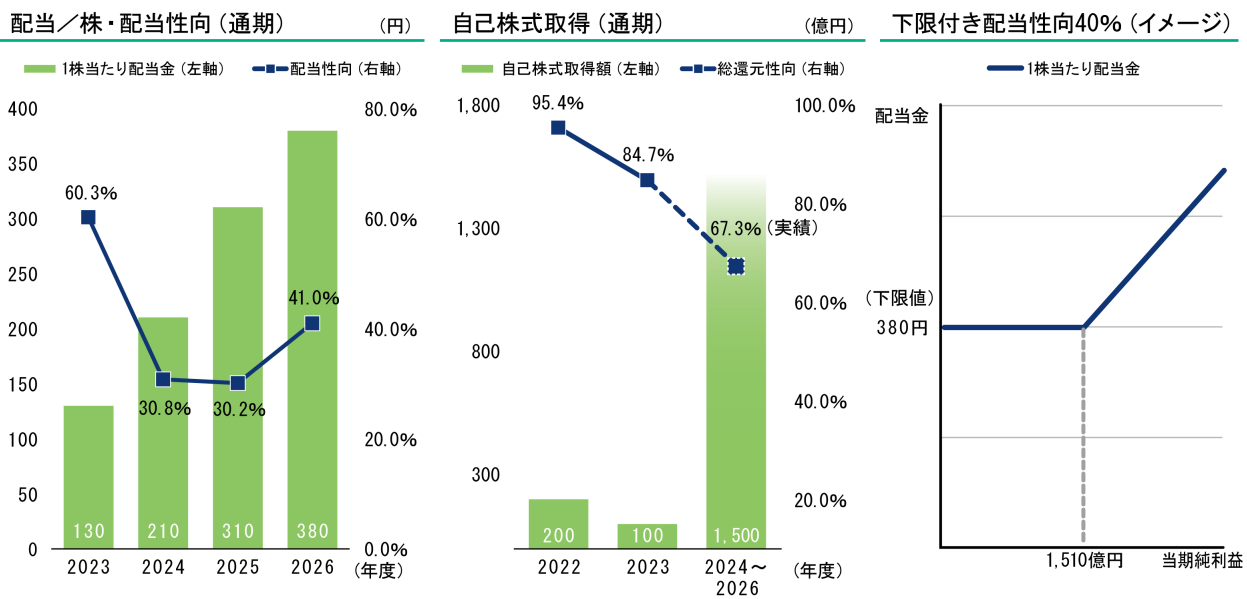
これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき年310円（配当性向30.2%）となります。

また、次期より、株主還元の更なる充実を目的として配当性向を引き上げ、「下限付き配当性向40%」といたします。

この方針に基づき、次期の配当金につきましては、当初予想の連結当期純利益に対する配当性向40%である1株当たり年380円（うち中間配当金190円。配当性向41.0%。）を下限として設定し、業績が予想を上回る場合には、配当性向40%に基づき配当予想を上方修正いたします。

なお、自己株式取得についても、成長投資を最優先としつつ、継続して機動的に実施する方針です。

今後も株主各位のご期待に沿うべく業績と株主還元の向上に努めてまいります。



(5) 政策保有株式に関する方針

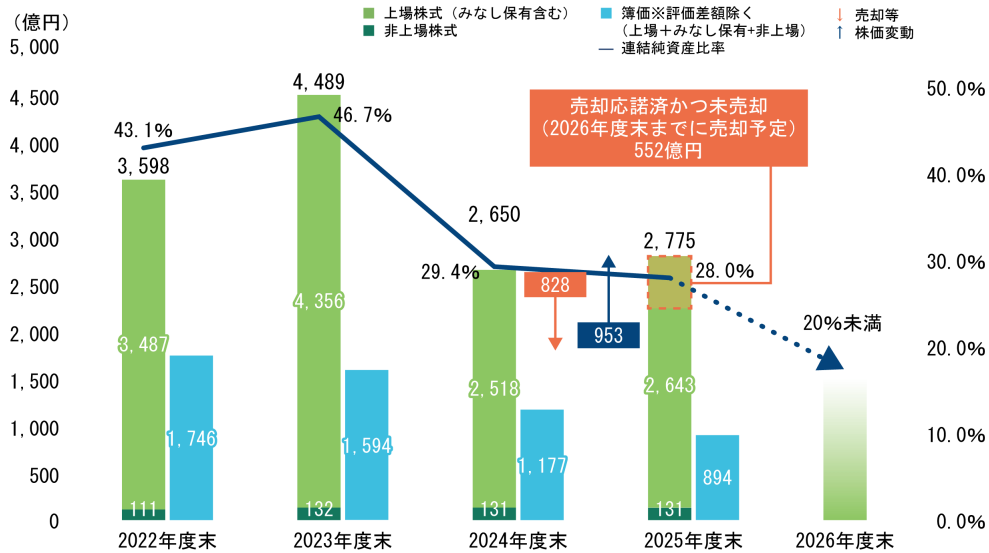
■ 政策保有株式の縮減について

■ 縮減目標：2026年度末までに連結純資産額の20%未満を目指す

現状 (2025年度末時点)	政策保有株式残高 2,775億円 連結純資産比率 28.0%	▶▶▶	今後の方針	縮減目標を確実に達成すべく 適宜追加売却等を実施
-------------------	-----------------------------------	-----	-------	-----------------------------

※追加売却により創出した資金は、資金配分政策に基づき、企業価値の持続的な向上に向けた成長投資や株主還元配分してまいります。

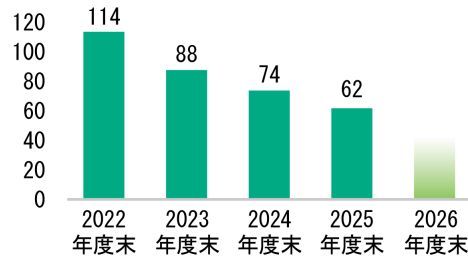
保有残高と連結純資産比率の推移



2025年度末時点 残高内訳

上場株式	2,081億円
みなし保有株式	562億円
非上場株式	131億円
合計	2,775億円

銘柄数の推移 ※上場+みなし



今後、株価や連結純資産額が変動した場合においても、縮減目標を確実に達成すべく、適宜追加売却等を検討・実施してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的に目指す姿の実現に向け、7年間で取り組んでいく方針と施策を整理した [TAISEI VISION 2030] 達成計画及び3年後のマイルストーンとして数値目標等を定めた中期経営計画（2024-2026）を2024年5月に策定しました。

これらに基づき、各事業セグメントの中長期事業戦略とそれらを支える事業基盤の整備に加え、将来の成長・事業収益機会の獲得に必要な投資を着実に実行してまいります。

なお、[TAISEI VISION 2030] 達成計画及び中期経営計画（2024-2026）は、当社ウェブサイトに掲載しております。

(URL) [https://www.aisei.co.jp/about\\_us/ir/data/group.html](https://www.aisei.co.jp/about_us/ir/data/group.html)

### (3) 目標とする経営指標

#### 中期経営計画（2024-2026）の最終年度（2026年度）における経営数値目標（連結）

	中期経営計画（2024-2026）			
	2024年度	2025年度	2026年度	
	実績	実績	経営数値目標 <sup>*1</sup>	予想
グループ営業利益	1,201億円	1,879億円	1,200億円	1,880億円
グループ純利益	1,238億円	1,700億円	800億円	1,510億円
ROE	13.8%	18.7%	8.5%程度 <sup>*2</sup>	15.4%
(参考) 売上高	21,542億円	20,890億円	19,500億円程度	24,200億円

※1 中期経営計画策定時（2024年5月）

※2 政策保有株式売却が目標通りに進捗した場合は10%程度

### (4) その他経営方針に関する事項

当社は、2020年12月に公正取引委員会からリニア中央新幹線に係る地下開削工法によるターミナル駅新設工事（品川駅及び名古屋駅）に関する独占禁止法違反として排除措置命令を受け、2021年3月に本件排除措置命令を不服として排除措置命令の取消訴訟を提起しておりましたが、2024年6月に東京地方裁判所より、2025年5月に東京高等裁判所より、それぞれ当社の請求を棄却する判決が言い渡されました。これを受け、当社は2025年5月に最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行いました。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	240,689	278,336
受取手形・完成工事未収入金等	939,160	961,838
有価証券	60,000	—
未成工事支出金	69,013	89,410
棚卸不動産	188,677	218,781
その他の棚卸資産	6,992	10,900
その他	95,518	78,955
貸倒引当金	△353	△511
流動資産合計	1,599,698	1,637,711
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	179,616	199,111
機械、運搬具及び工具器具備品	88,070	115,302
土地	131,342	188,028
建設仮勘定	14,352	47,740
減価償却累計額	△166,635	△202,371
有形固定資産合計	246,745	347,811
無形固定資産		
のれん	8,054	75,945
その他	19,484	40,255
無形固定資産合計	27,538	116,200
投資その他の資産		
投資有価証券	428,326	466,292
退職給付に係る資産	58,171	94,801
繰延税金資産	38,508	16,533
その他	32,004	37,530
貸倒引当金	△2,155	△2,332
投資その他の資産合計	554,854	612,826
固定資産合計	829,139	1,076,838
資産合計	2,428,837	2,714,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	553,376	501,553
短期借入金	115,212	161,986
ノンリコース短期借入金	208	15
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	875	714
未払法人税等	37,904	36,107
未成工事受入金	211,132	283,340
預り金	193,483	223,751
完成工事補償引当金	4,129	3,525
工事損失引当金	102,678	76,400
受注損失引当金	31	—
その他	63,892	82,352
流動負債合計	1,292,924	1,379,747
固定負債		
社債	50,000	40,000
ノンリコース社債	100	200
長期借入金	127,799	205,428
ノンリコース長期借入金	12,201	45,851
リース債務	1,564	1,863
繰延税金負債	—	3,965
再評価に係る繰延税金負債	4,596	6,805
役員退職慰労引当金	933	938
役員株式給付引当金	348	371
関係会社事業損失引当金	3,033	1,154
退職給付に係る負債	17,418	19,875
その他	17,216	18,416
固定負債合計	235,213	344,871
負債合計	1,528,137	1,724,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,461	30,439
利益剰余金	649,200	625,553
自己株式	△73,168	△927
株主資本合計	729,234	777,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,254	100,604
繰延ヘッジ損益	4	409
土地再評価差額金	1,062	1,079
為替換算調整勘定	8,040	7,452
退職給付に係る調整累計額	40,592	60,722
その他の包括利益累計額合計	136,953	170,268
非支配株主持分	34,511	41,855
純資産合計	900,699	989,931
負債純資産合計	2,428,837	2,714,550

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,975,150	1,895,789
開発事業等売上高	179,073	193,301
売上高合計	2,154,223	2,089,091
売上原価		
完成工事原価	1,781,706	1,604,411
開発事業等売上原価	141,377	154,624
売上原価合計	1,923,083	1,759,035
売上総利益		
完成工事総利益	193,443	291,378
開発事業等総利益	37,696	38,677
売上総利益合計	231,139	330,055
販売費及び一般管理費		
販売費	39,058	44,294
一般管理費	71,920	97,787
販売費及び一般管理費合計	110,978	142,081
営業利益	120,160	187,973
営業外収益		
受取利息	1,401	1,577
受取配当金	6,095	5,634
持分法による投資利益	10,225	5,729
その他	1,170	1,622
営業外収益合計	18,894	14,564
営業外費用		
支払利息	2,572	4,237
資金調達費用	850	621
租税公課	707	1,035
その他	418	866
営業外費用合計	4,549	6,760
経常利益	134,505	195,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	46,197	54,656
その他	2,697	568
特別利益合計	48,894	55,225
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	53	533
減損損失	1,302	3,532
関連事業損失	3,033	—
その他	760	520
特別損失合計	5,149	4,586
税金等調整前当期純利益	178,250	246,417
法人税、住民税及び事業税	60,564	65,626
法人税等調整額	△10,258	5,966
法人税等合計	50,306	71,592
当期純利益	127,944	174,824
非支配株主に帰属する当期純利益	4,119	4,819
親会社株主に帰属する当期純利益	123,824	170,004

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	127,944	174,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,816	13,824
繰延ヘッジ損益	—	440
土地再評価差額金	△131	—
為替換算調整勘定	3,812	△175
退職給付に係る調整額	△19,724	20,238
持分法適用会社に対する持分相当額	1,610	154
その他の包括利益合計	△81,249	34,483
包括利益	46,695	209,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,362	203,197
非支配株主に係る包括利益	4,332	6,109

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	30,382	558,721	△898	710,947
当期変動額					
剰余金の配当			△23,877		△23,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,824		123,824
自己株式の取得				△82,273	△82,273
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		9,999	△9,999		—
土地再評価差額金の取崩			△28		△28
連結範囲の変動		△28	38		9
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		107			107
持分法の適用範囲の変動			522		522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	78	90,478	△72,270	18,287
当期末残高	122,742	30,461	649,200	△73,168	729,234

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	154,295	△1	1,176	2,530	60,385	218,387	31,666	961,000
当期変動額								
剰余金の配当								△23,877
親会社株主に帰属する 当期純利益								123,824
自己株式の取得								△82,273
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			28			28		—
連結範囲の変動								9
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								107
持分法の適用範囲の変動								522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△67,041	5	△143	5,509	△19,793	△81,461	2,844	△78,617
当期変動額合計	△67,041	5	△114	5,509	△19,793	△81,433	2,844	△60,301
当期末残高	87,254	4	1,062	8,040	40,592	136,953	34,511	900,699

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	30,461	649,200	△73,168	729,234
当期変動額					
剰余金の配当			△45,502		△45,502
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,004		170,004
自己株式の取得				△77,969	△77,969
自己株式の処分		324		1,754	2,079
自己株式の消却		△148,457		148,457	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		148,132	△148,132		—
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△22			△22
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△22	△23,647	72,241	48,571
当期末残高	122,742	30,439	625,553	△927	777,806

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,254	4	1,062	8,040	40,592	136,953	34,511	900,699
当期変動額								
剰余金の配当								△45,502
親会社株主に帰属する 当期純利益								170,004
自己株式の取得								△77,969
自己株式の処分								2,079
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			16			16		—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△22
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	13,350	405		△588	20,130	33,298	7,344	40,642
当期変動額合計	13,350	405	16	△588	20,130	33,314	7,344	89,231
当期末残高	100,604	409	1,079	7,452	60,722	170,268	41,855	989,931

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,250	246,417
減価償却費	16,391	16,766
減損損失	1,302	3,532
のれん償却額	529	5,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	267
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,017	△26,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,014	△1,469
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22,175	△35,780
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△19,724	20,238
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	3,033	△1,878
受取利息及び受取配当金	△7,497	△7,212
支払利息	2,572	4,237
為替差損益 (△は益)	△209	△783
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,672	△54,478
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△10,225	△5,729
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,123	61,006
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	10,962	△16,427
棚卸不動産の増減額 (△は増加)	△17,759	△28,135
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△3,666
未収入金の増減額 (△は増加)	15,500	13,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,789	△80,612
未払費用の増減額 (△は減少)	3,490	8,776
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,580	62,119
預り金の増減額 (△は減少)	△3,435	17,842
未払金の増減額 (△は減少)	17,043	6,928
その他	△6,452	5,539
小計	38,605	209,648
利息及び配当金の受取額	9,895	10,214
利息の支払額	△2,542	△4,158
法人税等の支払額	△59,799	△68,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,841	147,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△334	△548
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31,939	△77,579
有形及び無形固定資産の売却による収入	898	2,604
投資有価証券の取得による支出	△86,617	△60,498
投資有価証券の売却及び償還による収入	115,149	90,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△150,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,377	—
その他	△2	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,531	△195,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,532	4,840
長期借入れによる収入	26,400	132,200
長期借入金の返済による支出	△40,239	△51,437
ノンリコース長期借入れによる収入	7,998	33,690
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△261	△233
社債の発行による収入	9,944	—
社債の償還による支出	—	△10,000
ノンリコース社債の発行による収入	90	93
自己株式の取得による支出	△82,071	△77,968
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△32,640	32,640
配当金の支払額	△23,877	△45,502
その他	△2,644	6,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,769	24,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,287	1,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,791	△22,988
現金及び現金同等物の期首残高	430,754	295,963
現金及び現金同等物の期末残高	295,963	272,974

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度について

## ・取引の概要

当社は、取締役に対して業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## ・信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の期末帳簿価額及び期末株式数は、前連結会計年度363百万円、98千株、当連結会計年度363百万円、98千株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	148,186百万円	189,243百万円

## 2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

## ・再評価を行った年月日

2000年3月31日、2001年11月30日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	2,365百万円  (80百万円)	4,715百万円  (1,485百万円)

## 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
土地	—百万円	16,049百万円
建物・構築物	—	979
投資有価証券	930	858
投資その他の資産・その他	619	651
計	1,549	18,539
上記に係る債務	—	760

## 4 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
保証債務	6,713百万円	16,736百万円

## 5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	889百万円	4,217百万円

## 6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
土地	一百万円	34,308百万円
販売用不動産	16,570	29,463
その他	2,056	3,226

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	35,984百万円	6,508百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	19,503百万円	21,829百万円

**(企業結合等関係)**

## 取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東洋建設株式会社
事業の内容	総合建設業（海上・陸上土木、建築）、不動産事業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、[TAISEI VISION 2030] 達成計画において、M&Aを活用した事業変革を確実に実行すべく、I X（インダストリー・トランスフォーメーション）による建設業界の健全な発展にこれまで以上に注力するとともに、担い手確保や省人化を図る垂直統合、新たな価値創造を目指すバリューチェーン統合、事業拡大を目指す海外展開もターゲットとし、新たな成長基盤を構築するためにあらゆる機会を模索しておりました。そのような中、当社の強みである陸上工事と被取得企業の海洋工事における優れた技術や豊富な実績をもって両社が緊密に連携し、強みを相互に活かすこと等により、様々なシナジー効果が期待できると考え、被取得企業を対象として公開買付を実施しました。また、被取得企業の株主を当社及び前田建設工業株式会社のみとするための株式併合、並びに前田建設工業株式会社等が所有する被取得企業株式を対象とする自己株式取得を実施し、被取得企業を完全子会社としました。

## (3) 企業結合日

2025年9月30日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得前	—%
公開買付け後	61.81%
自己株式取得後	100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	131,684百万円
取得原価		131,684百万円

なお、被取得企業において、前田建設工業株式会社が所有する被取得企業株式を対象とする自己株式取得（27,651百万円）を実施しております。

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 920百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

73,558百万円

なお、取得原価の配分により、別途、顧客関連無形資産（税効果考慮後）14,946百万円を計上しております。

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	111,327百万円
固定資産	79,802百万円
資産合計	191,130百万円
流動負債	73,791百万円
固定負債	28,654百万円
負債合計	102,446百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	630,627	1,372,558	137,589	2,140,775	13,448	2,154,223	—	2,154,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,294	27,439	9,199	69,933	4,120	74,054	△74,054	—
計	663,922	1,399,997	146,788	2,210,708	17,569	2,228,278	△74,054	2,154,223
セグメント利益	87,580	11,348	23,487	122,416	2,327	124,743	△4,582	120,160
その他の項目								
減価償却費	6,118	7,480	2,748	16,347	181	16,528	△137	16,391
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,131	2,886	—	6,017	—	6,017	—	6,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,582百万円には、セグメント間取引消去等△4,053百万円、のれんの償却額△529百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	679,740	1,248,588	144,174	2,072,503	16,588	2,089,091	—	2,089,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,486	25,882	10,094	76,463	4,149	80,613	△80,613	—
計	720,226	1,274,470	154,269	2,148,966	20,737	2,169,704	△80,613	2,089,091
セグメント利益	95,557	78,370	23,952	197,880	2,360	200,241	△12,267	187,973
その他の項目								
減価償却費	6,430	7,830	2,653	16,914	146	17,060	△293	16,766
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	915	△27,593	—	△26,678	—	△26,678	—	△26,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12,267百万円には、セグメント間取引消去等△6,470百万円、のれんの償却額△5,796百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	97	—	58	155	1,146	—	1,302

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	163	48	532	744	2,787	—	3,532

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額	19	509	—	529	—	—	529
当期末残高	26	8,027	—	8,054	—	—	8,054

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額	3,371	2,424	—	5,796	—	—	5,796
当期末残高	43,584	32,360	—	75,945	—	—	75,945

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,041.43円	5,816.09円
1株当たり当期純利益	682.78円	1,025.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であり、また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	123,824	170,004
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	123,824	170,004
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	181,353	165,771

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	147,069	166,080
受取手形	14,636	37,402
完成工事未収入金	741,330	638,201
有価証券	60,000	—
販売用不動産	32,672	34,325
未成工事支出金	64,781	70,778
開発事業等支出金	11,690	12,145
その他	83,788	59,146
貸倒引当金	△115	△185
流動資産合計	1,155,852	1,017,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,503	104,165
減価償却累計額	△50,582	△52,615
建物(純額)	46,921	51,549
構築物	4,293	5,192
減価償却累計額	△2,916	△2,995
構築物(純額)	1,377	2,196
機械及び装置	18,172	18,420
減価償却累計額	△13,579	△14,741
機械及び装置(純額)	4,592	3,678
車両運搬具	1,862	1,902
減価償却累計額	△1,419	△1,552
車両運搬具(純額)	442	350
工具器具・備品	11,008	11,762
減価償却累計額	△9,154	△9,721
工具器具・備品(純額)	1,854	2,040
土地	97,286	101,847
建設仮勘定	12,949	22,970
有形固定資産合計	165,424	184,632
無形固定資産		
投資その他の資産	15,337	14,559
投資有価証券	265,752	252,658
関係会社株式	215,183	354,066
その他の関係会社有価証券	59,675	120,362
関係会社長期貸付金	7,134	36,674
長期前払費用	386	5,522
前払年金費用	9,367	8,793
繰延税金資産	40,448	28,531
その他	21,276	20,391
貸倒引当金	△7,199	△7,919
投資その他の資産合計	612,024	819,082
固定資産合計	792,787	1,018,274
資産合計	1,948,640	2,036,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,907	1,094
電子記録債務	99,825	77,932
工事未払金	372,415	303,569
短期借入金	79,752	98,696
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	496	267
未払法人税等	27,233	25,974
未成工事受入金	174,578	232,691
預り金	268,204	316,767
完成工事補償引当金	3,236	2,121
工事損失引当金	102,279	75,362
その他	47,627	60,904
流動負債合計	1,192,555	1,205,381
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	94,699	148,668
リース債務	519	529
退職給付引当金	13,092	8,007
役員株式給付引当金	72	128
関係会社事業損失引当金	—	437
その他	4,218	4,424
固定負債合計	162,602	202,194
負債合計	1,355,158	1,407,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
資本剰余金合計	30,686	30,686
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,395	1,395
特定株式取得積立金	250	250
別途積立金	319,500	226,500
繰越利益剰余金	106,843	151,632
利益剰余金合計	427,989	379,778
自己株式	△72,966	△724
株主資本合計	508,451	532,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,030	96,109
評価・換算差額等合計	85,030	96,109
純資産合計	593,481	628,592
負債純資産合計	1,948,640	2,036,168

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,600,704	1,416,270
開発事業等売上高	37,118	36,023
売上高合計	1,637,823	1,452,294
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,465,047	1,203,439
開発事業等売上原価	21,341	20,080
売上原価合計	1,486,389	1,223,519
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	135,657	212,831
開発事業等総利益	15,776	15,943
売上総利益合計	151,433	228,774
販売費及び一般管理費	71,154	85,884
営業利益	80,279	142,890
<b>営業外収益</b>		
受取利息	448	749
有価証券利息	21	170
受取配当金	8,426	9,124
その他	402	1,080
営業外収益合計	9,298	11,124
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,383	3,009
社債利息	179	290
貸倒引当金繰入額	—	41
租税公課	407	953
その他	504	639
営業外費用合計	2,474	4,934
経常利益	87,104	149,080
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	44,207	54,321
その他	203	40
特別利益合計	44,411	54,362
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	371
固定資産除却損	147	69
減損損失	—	1,043
投資有価証券評価損	66	32
関連事業損失	33	1,506
ソフトウェア除却損	312	2
その他	94	231
特別損失合計	654	3,257
税引前当期純利益	130,861	200,185
法人税、住民税及び事業税	45,330	47,939
法人税等調整額	△9,213	6,822
法人税等合計	36,117	54,761
当期純利益	94,744	145,423

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金				利益剰余金 合計
			その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	122,742	30,686	1,414	250	330,500	34,958	367,123
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			△18			18	—
別途積立金の取崩					△11,000	11,000	—
剰余金の配当						△23,877	△23,877
当期純利益						94,744	94,744
自己株式の取得							
自己株式の処分		0					
自己株式の消却		△9,999					
利益剰余金から 資本剰余金への振替		9,999				△9,999	△9,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△18	—	△11,000	71,885	60,866
当期末残高	122,742	30,686	1,395	250	319,500	106,843	427,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△898	519,652	149,993	149,993	669,646
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△23,877			△23,877
当期純利益		94,744			94,744
自己株式の取得	△82,071	△82,071			△82,071
自己株式の処分	3	3			3
自己株式の消却	9,999	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△64,963	△64,963	△64,963
当期変動額合計	△72,068	△11,201	△64,963	△64,963	△76,164
当期末残高	△72,966	508,451	85,030	85,030	593,481

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金				利益剰余金 合計
			その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	1,395	250	319,500	106,843	427,989
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩							—
別途積立金の取崩					△93,000	93,000	—
剰余金の配当						△45,502	△45,502
当期純利益						145,423	145,423
自己株式の取得							
自己株式の処分		324					
自己株式の消却		△148,457					
利益剰余金から 資本剰余金への振替		148,132				△148,132	△148,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△93,000	44,788	△48,211
当期末残高	122,742	30,686	1,395	250	226,500	151,632	379,778

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72,966	508,451	85,030	85,030	593,481
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△45,502			△45,502
当期純利益		145,423			145,423
自己株式の取得	△77,968	△77,968			△77,968
自己株式の処分	1,754	2,079			2,079
自己株式の消却	148,457	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,078	11,078	11,078
当期変動額合計	72,242	24,031	11,078	11,078	35,110
当期末残高	△724	532,482	96,109	96,109	628,592

## 6. その他

## (1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	700,226	720,036	19,810	2.8
建 築 事 業	1,573,187	1,553,868	△19,319	△1.2
開 発 事 業	150,729	145,755	△4,974	△3.3
そ の 他	13,448	16,588	3,140	23.3
合 計	2,437,591	2,436,248	△1,342	△0.1

## ② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	630,627	679,740	49,112	7.8
建 築 事 業	1,372,558	1,248,588	△123,969	△9.0
開 発 事 業	137,589	144,174	6,585	4.8
そ の 他	13,448	16,588	3,140	23.3
合 計	2,154,223	2,089,091	△65,131	△3.0

## ③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	1,241,248 (137,607)	1,419,152	177,903	14.3
建 築 事 業	2,184,888 (140,513)	2,630,682	445,793	20.4
開 発 事 業	17,787	19,367	1,580	8.9
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,443,924 (278,120)	4,069,202	625,278	18.2

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更に伴う必要な調整額を前連結会計年度「次期繰越高」の( )内に外書きで記載しております。

## (2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	
土木事業	国内官公庁	328,529 ( 17.4%)	258,242 ( 14.5%)	△70,287	△21.4
	国内民間	136,481 ( 7.2)	134,440 ( 7.5)	△2,040	△1.5
	海外	117 ( 0.0)	33,091 ( 1.8)	32,974	—
	計	465,127 ( 24.6)	425,774 ( 23.8)	△39,353	△8.5
建築事業	国内官公庁	140,196 ( 7.4)	179,863 ( 10.1)	39,666	28.3
	国内民間	1,226,030 ( 64.8)	1,132,127 ( 63.5)	△93,902	△7.7
	海外	11,185 ( 0.6)	6,828 ( 0.4)	△4,357	△39.0
	計	1,377,412 ( 72.8)	1,318,818 ( 74.0)	△58,594	△4.3
合計	国内官公庁	468,726 ( 24.8)	438,105 ( 24.6)	△30,621	△6.5
	国内民間	1,362,511 ( 72.0)	1,266,567 ( 71.0)	△95,943	△7.0
	海外	11,302 ( 0.6)	39,919 ( 2.2)	28,616	253.2
	計	1,842,540 ( 97.4)	1,744,593 ( 97.8)	△97,947	△5.3
開発事業	38,224 ( 2.0)	25,574 ( 1.4)	△12,650	△33.1	
その他	10,491 ( 0.6)	13,042 ( 0.8)	2,551	24.3	
合計	1,891,256 ( 100.0)	1,783,210 ( 100.0)	△108,046	△5.7	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当期の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
京浜急行電鉄(株)	(仮称)品川駅西口地区A地区新築計画	東京都
大通西4南地区市街地再開発組合	大通西4南地区第一種市街地再開発事業の内、施設建築物等新築工事	北海道
東京都	石神井川上流地下調節池工事	東京都
(株)三井住友銀行	三井住友銀行大阪中央支店建替計画	大阪府
姫路市	甲山浄水場更新事業 新浄水場建設事業	兵庫県

## ② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	270,553 ( 16.5%)	251,098 ( 17.3%)	△19,455	△7.2
	国内民間	111,688 ( 6.8 )	120,690 ( 8.3 )	9,001	8.1
	海外	21,488 ( 1.3 )	23,038 ( 1.6 )	1,550	7.2
	計	403,730 ( 24.6 )	394,827 ( 27.2 )	△8,902	△2.2
建築事業	国内官公庁	160,925 ( 9.8 )	123,291 ( 8.5 )	△37,633	△23.4
	国内民間	1,009,559 ( 61.7 )	860,284 ( 59.2 )	△149,275	△14.8
	海外	26,489 ( 1.6 )	37,867 ( 2.6 )	11,378	43.0
	計	1,196,974 ( 73.1 )	1,021,443 ( 70.3 )	△175,530	△14.7
合計	国内官公庁	431,478 ( 26.3 )	374,389 ( 25.8 )	△57,088	△13.2
	国内民間	1,121,248 ( 68.5 )	980,974 ( 67.5 )	△140,273	△12.5
	海外	47,977 ( 2.9 )	60,906 ( 4.2 )	12,928	26.9
	計	1,600,704 ( 97.7 )	1,416,270 ( 97.5 )	△184,433	△11.5
開発事業	26,627 ( 1.6 )	22,980 ( 1.6 )	△3,646	△13.7	
その他	10,491 ( 0.7 )	13,042 ( 0.9 )	2,551	24.3	
合計	1,637,823 ( 100.0 )	1,452,294 ( 100.0 )	△185,528	△11.3	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当期の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
三井不動産レジデンシャル(株) 三菱地所レジデンス(株)	(仮称)港区三田一丁目計画	東京都
森トラスト(株) N T T都市開発(株)	(仮称)赤坂二丁目プロジェクト 新築工事	東京都
東京エレクトロン宮城(株)	東京エレクトロン宮城株式会社 第3開発棟新築工事	宮城県
(独行)水資源機構	南摩ダム本体建設工事	栃木県
東京都水道局	王子給水所(仮称)配水池築造工事	東京都

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	635,356 ( 21.0%)	642,500 ( 19.1%)	7,144	1.1
	国内民間	326,147 ( 10.8 )	339,897 ( 10.2 )	13,750	4.2
	海外	61,797 ( 2.0 )	71,850 ( 2.1 )	10,052	16.3
	計	1,023,301 ( 33.8 )	1,054,248 ( 31.4 )	30,946	3.0
建築事業	国内官公庁	284,710 ( 9.4 )	341,282 ( 10.2 )	56,571	19.9
	国内民間	1,633,170 ( 53.9 )	1,905,013 ( 56.7 )	271,843	16.6
	海外	71,312 ( 2.4 )	40,272 ( 1.2 )	△31,039	△43.5
	計	1,989,193 ( 65.7 )	2,286,568 ( 68.1 )	297,375	14.9
合計	国内官公庁	920,067 ( 30.4 )	983,783 ( 29.3 )	63,715	6.9
	国内民間	1,959,317 ( 64.7 )	2,244,910 ( 66.9 )	285,593	14.6
	海外	133,109 ( 4.4 )	112,122 ( 3.3 )	△20,987	△15.8
	計	3,012,494 ( 99.5 )	3,340,816 ( 99.5 )	328,322	10.9
開発事業	14,536 ( 0.5 )	17,130 ( 0.5 )	2,593	17.8	
その他	— ( — )	— ( — )	—	—	
合計	3,027,031 ( 100.0 )	3,357,947 ( 100.0 )	330,915	10.9	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
小田急電鉄(株) 東京地下鉄(株) 東急不動産(株)	新宿駅西口地区開発計画	東京都
八重洲一丁目北地区市街地再開発組合	八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等新築工事(南街区)	東京都
首都高速道路(株)	(改負)高速都心環状線(日本橋区間)常盤橋地区トンネル工事	東京都
西麻布三丁目北東地区市街地再開発組合	西麻布三丁目北東地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A街区)新築工事	東京都
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 大泉南工事	東京都